

いわなが やすこ
岩永安子議員



地産地消で 安全・安心な 給食を

今、食糧自給率は37%と過去最低の水準となっており、安全安心な地元の農産物を子どもたちに提供する学校給食の果たす役割は大きなものがあります。

本市の2017年度の学校給食の地産地消率は平均65%ですが、2018年度目標は74%と引き上げる目標でした。**岩永やす子議員**は、教育委員会としての特別な取り組みを問いましたが、「学校給食用として栽培された地元食材だけでなく、みそや調味料についても地元食材を用いたものを利用している」という回答で、特別な取り組みはしていません。**岩永議員**は学校給食の地産地消の取り組みは地域活性化につながる、教育委員会としての取り組み強化を求めました。

給食用食材を提供する農業団体・農家を支援する計画栽培支援事業があります。参加農業団体・農家が減少しています。**岩永議員**は、栽培農家に対する教育委員会の関りを問いました。教育長は、「生産者さんを学校に招いて、教室で栽培についてお話を伺ったり、一緒に給食を食べる。この取り組みが地域の自然や食文化、産業への関心や気づき、感謝の心や理解を深めることにつながっている」と答弁し、**岩永議員**は顔の見える関係が必要だとしたうえで、市に対し、計画栽培農家への支援金の増額をはじめ、農業支援を求めました。

日本共産党

おぎのまさみ
荻野正己議員



河原市民プールの 施設改善を!!

河原市民プールは、市営プールの中で唯一の日本水泳連盟の50m公認プールとして、毎年各種水泳大会が開催されています。

荻野正己議員は、「来年には公認の有効期限が切れる。公認プールとして維持すべきと思うがどうか」と尋ねました。

教育長は、「スポーツ振興に必要であり、公認申請を行う」と答弁しました。また、**荻野議員**は、経年劣化で利用者から「プールサイドなどのコンクリート面がザラザラで擦り傷が絶えない。改修をしてほしい」、「熱中症になる人も出ている。日よけ設備がほしい」、「場所がわかりにくい。県道入り口付近にプール案内表示がほしい」等々の声を紹介し、これらの早急な施設改善を求めました。

教育長は、「施設改善要望については、承知している。けがや事故につながる危険箇所は、優先的・緊急的に改善するなど、プールの適切な管理に努める」と答弁しました。市長も、「けがや事故の危険性、緊急性などを考慮しながら優先順位をつけ、市民ニーズを踏まえ、適切な改修、修繕を進めたい」と答弁しました。

一般会計補正予算及び3本の条例改正討論

9月定例会では、提案された一般会計補正予算及び3本の条例改正に反対しました。その反対討論の主な内容です。

◆鳥取砂丘西側にある市有地「旧砂丘荘・旧青年の家跡地」の測量・鑑定費用

これは、11月にホテル誘致に向けた公募型プロポーザルの募集を行うための関連予算である。中核市移行に伴う包括外部監査において、未利用地の利活用が指摘されているが、アッパーミドルクラスのリゾートホテル誘致という方向性には疑問があるため。

◆会計年度任用職員制度の導入のための条例新設及び改正

国の法改正により、来年4月から自治体の非正規職員に会計年度任用職員制度が導入される。一会計年度内（最長1年）の採用で、再度の任用も可能。勤務時間はフルタイムと短時間に区分され、本市の運用では、すべて短時間勤務となる。

しかし、現在、事務補助の職員、保育士、保育現場の調理員、看護師の計138はフルタイムの臨時で働いているにもかかわらず、会計年度任用職員となった場合は短時間勤務に切り替わることになる。

会計年度任用職員制度では、期末手当が支給できるため、短時間勤務になっても年収は今よりも増えるが、毎月の給与では減る人も出てくる。市長が答弁した「処遇の改善」というのなら、フルタイムで働いている人はフルタイムにするべきと考えられるため。

◆水道の給水装置工事の設計審査及び工事検査の手数料の条例改正

圧倒的に利用者の多い口径20mm以下の工事で、両手数料の合計が、2,300円から4,000円へと約1.7倍の改定となる。一家庭で何度も発生する費用ではないが、市民の負担増となる。20年間ほど改定しておらず、国のガイドラインを参考にしたというが、手数料改定による増収は約200万円で、現状のまま据え置くことは可能であると考えるため。

請願の審査結果

後期高齢者の医療費窓口負担の原則1割の継続を求める請願

採決の結果、12名の議員（共産党4名、未来ネット6名、無所属2名）が賛成しましたが、不採択となりました。岩永議員の賛成討論の要旨です。

福祉保健委員会での不採択理由は、「少子高齢化が進むなかで、保険制度の維持が困難なため1割継続は困難となっているが、後期高齢者医療制度は、75歳以上人口が増えるほど保険料アップにつながる仕組みであり、制度そのものが抱えた問題だ。高齢者の皆さんには何の罪もない。1割継続を国に求めるべき。」

公契約条例の制定を求める請願

採決の結果、14名の議員（共産党4名、未来ネット6名、開政2名、無所属2名）が賛成しましたが、不採択となりました。金田議員の賛成討論の要旨です。

公契約条例の制定目的は、「発注額と労働者の賃金の適正化により、公務・公共サービスの質の確保、経営の健全化、労働者の暮らしの安定と技能向上を確保し、地域循環型経済の確立をめざし、市民が安心して暮らすことのできる地域社会を実現しようとする自治体の決意を住民に宣言」することである。その表現を本市でもするべき。